

平成 16 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 11 月 21 日

上場会社名 東京インキ株式会社

上場取引所 東

コード番号 4635

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tokyoink.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大橋 淳男

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 篠原 貢

TEL 03(3893)5151

決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 21 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15 年 12 月 8 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 15 年 9 月中間期の業績(平成 15 年 4 月 1 日~平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	25,794	4.9	469	37.2	486	33.1
14 年 9 月中間期	27,109	0.9	747	2.4	728	1.0
15 年 3 月期	54,449		1,664		1,656	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	248	26.6	9.15	
14 年 9 月中間期	339	93.0	12.45	
15 年 3 月期	573		19.66	

(注) 期中平均株式数 15 年 9 月中間期 27,212,031 株 14 年 9 月中間期 27,244,721 株 15 年 3 月期 27,233,238 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	3.00			
14 年 9 月中間期	3.00			
15 年 3 月期			6.00	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	42,668	17,502	41.0	643.29
14 年 9 月中間期	43,256	17,014	39.3	624.63
15 年 3 月期	42,204	16,848	39.9	617.66

(注) 期末発行済株式数 15 年 9 月中間期 27,207,843 株 14 年 9 月中間期 27,239,186 株 15 年 3 月期 27,216,219 株
 期末自己株式数 15 年 9 月中間期 49,744 株 14 年 9 月中間期 18,401 株 15 年 3 月期 41,368 株

2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日~平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	52,500	1,380	700	3.00	6.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 25 円 73 銭

上記予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したもので、実際の業績は今後様々な要因によって予想と異なる結果となる可能性があります。

個別財務諸表 / 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度末 (平成15年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産		24,690	57.9	25,295	58.5	25,249	59.8
現金及び預	金形	612		946		828	
受取手	掛	8,679		8,769		9,434	
売掛	品	10,062		10,626		9,878	
商製	品	352		331		306	
原材	品	2,614		2,520		2,593	
仕掛	料	887		939		837	
貯蔵	品	1,310		1,298		1,314	
前渡	品	9		1		1	
前払	金	20		7		7	
費用	用	65		69		50	
短期貸付	金	60		30		20	
繰延税金	資	463		371		408	
その他の流動	産	48		44		28	
貸倒引当	金	496		659		460	
固定資産		17,978	42.1	17,960	41.5	16,954	40.2
有形固定資産		12,326	28.9	12,298	28.4	11,892	28.2
構築物	物	3,845		3,898		3,852	
機械及び装置	物	376		422		398	
車両運搬具	置	3,995		3,868		3,618	
器具備	具	23		12		13	
土地	品	285		291		277	
建設仮勘定	地	3,717		3,717		3,717	
無形固定資産	定	83		87		13	
借地権	権	56	0.1	77	0.2	66	0.2
その他の無形固定資産	権	2		2		2	
投資等		53		74		63	
投資有価証券	資	5,594	13.1	5,585	12.9	4,996	11.8
関係会社株式	産	3,543		3,357		2,625	
長期貸付金	等	524		496		498	
長期固定営業債	金	765		816		760	
長期前払費用	権	173		180		210	
繰延税金	用	6		6		5	
その他の投資	産	617		620		916	
貸倒引当	資	325		397		394	
	金	361		289		414	
資産合計		42,668	100.0	43,256	100.0	42,204	100.0

(単位:百万円)

科目	期別	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度末 (平成15年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債		19,809	46.4	20,753	48.0	19,636	46.5
支払手形		3,274		3,216		3,293	
買掛金		8,351		9,107		8,579	
短期借入金		4,330		4,100		4,050	
一年以内返済予定長期借入金		971		1,343		1,225	
未払金		321		468		128	
未払法人税等		344		297		618	
未払費用		604		608		577	
賞与引当金		554		559		536	
預り金		216		220		216	
前受収益		16		15		18	
設備関係支払手形		719		683		212	
その他の流動負債		105		131		179	
固定負債		5,356	12.6	5,488	12.7	5,719	13.6
長期借入金		1,691		1,943		2,097	
退職給付引当金		3,376		3,279		3,334	
役員退職慰労金引当金		288		265		287	
負債合計		25,166	59.0	26,241	60.7	25,355	60.1
(資本の部)							
資本金		3,246	7.6	3,246	7.5	3,246	7.7
資本剰余金		2,511	5.9	2,511	5.8	2,511	5.9
資本準備金		2,511		2,511		2,511	
利益剰余金		10,961	25.7	10,679	24.7	10,832	25.7
利益準備金		475		475		475	
任意積立金		9,649		9,352		9,352	
中間(当期)未処分利益		836		851		1,004	
その他有価証券評価差額金		794	1.9	581	1.3	267	0.6
自己株式		11	0.1	4	0.0	9	0.0
資本合計		17,502	41.0	17,014	39.3	16,848	39.9
負債・資本合計		42,668	100.0	43,256	100.0	42,204	100.0

個別財務諸表 / 中間損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度	
	平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで		平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで		平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
		%		%		%
売 上 高	25,794	100.0	27,109	100.0	54,449	100.0
売 上 原 価	21,915	85.0	22,926	84.6	45,801	84.1
売 上 総 利 益	3,878	15.0	4,183	15.4	8,647	15.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,408	13.2	3,436	12.7	6,982	12.8
営 業 利 益	469	1.8	747	2.7	1,664	3.1
営 業 外 収 益	(60)	(0.3)	(70)	(0.3)	(118)	(0.2)
受 取 利 息	10		11		22	
受 取 配 当 金	27		27		50	
雑 収 入	22		30		45	
営 業 外 費 用	(43)	(0.2)	(89)	(0.3)	(126)	(0.3)
支 払 利 息	34		45		83	
雑 損 失	8		44		42	
経 常 利 益	486	1.9	728	2.7	1,656	3.0
特 別 利 益	(1)	(0.0)	(1)	(0.0)	(1)	(0.0)
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1		1		1	
特 別 損 失	(9)	(0.0)	(13)	(0.1)	(349)	(0.6)
投 資 有 価 証 券 売 却 損	9		-		1	
固 定 資 産 廃 売 却 損	0		13		22	
そ の 他 の 投 資 評 価 損	-		-		2	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	0		0		322	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	478	1.9	716	2.6	1,309	2.4
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	347	1.4	303	1.1	756	1.4
法 人 税 等 調 整 額	117	0.5	73	0.2	21	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	248	1.0	339	1.3	573	1.1
前 期 繰 越 利 益	587		512		512	
中 間 配 当 額	-		-		81	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	836		851		1,004	

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1 . 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、原材料、貯蔵品	移動平均法による原価法
製 品	総平均法による原価法
仕 掛 品	個別法による原価法

2 . 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物については定額法)

(2) 無形固定資産

定額法

3 . 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5 年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5 年)による定額法によりそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

(4) 役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金支出に備えるため、内規による要支給額を計上しております。

4 . リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 . ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 …… デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)
- ・ヘッジ対象 …… 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

ヘッジ方針

変動相場リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用しない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引についてはヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して金利の変動による影響を相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

為替予約については、取引全てが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定は省略しております。

6. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(注記事項)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	19,147 百万円	17,594 百万円	18,527 百万円
2. 受取手形裏書譲渡高	46 百万円	65 百万円	54 百万円
3. 担保に供している資産			
定期預金	30 百万円	40 百万円	30 百万円
有形固定資産	7,418 百万円	7,432 百万円	7,080 百万円
投資有価証券	1,958 百万円	1,939 百万円	1,512 百万円
4. 保証債務	646 百万円	972 百万円	786 百万円
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	677 百万円	633 百万円	1,384 百万円
無形固定資産	10 百万円	10 百万円	21 百万円

6. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	当中間期(H15.4~H15.9)			前中間期(H14.4~H14.9)			前期(H14.4~H15.3)		
	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
器具備品	120	76	44	206	121	84	143	115	27
機械装置 及び運搬具	193	59	134	58	21	37	138	54	84
合 計	314	135	178	265	143	122	281	170	111

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利息込み法によっております。

(2)未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

(単位:百万円)

	当中間期(H15.4～H15.9)	前中間期(H14.4～H14.9)	前期(H14.4～H15.3)
1年内	53	40	35
1年超	125	81	75
合計	178	122	111

(注) 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末（期末）残高が、有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、支払利息込み法によっております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

(単位:百万円)

	当中間期(H15.4～H15.9)	前中間期(H14.4～H14.9)	前期(H14.4～H15.3)
支払リース料	27	25	51
減価償却費相当額	27	25	51

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

7. 有価証券関係

当中間期、前中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。